

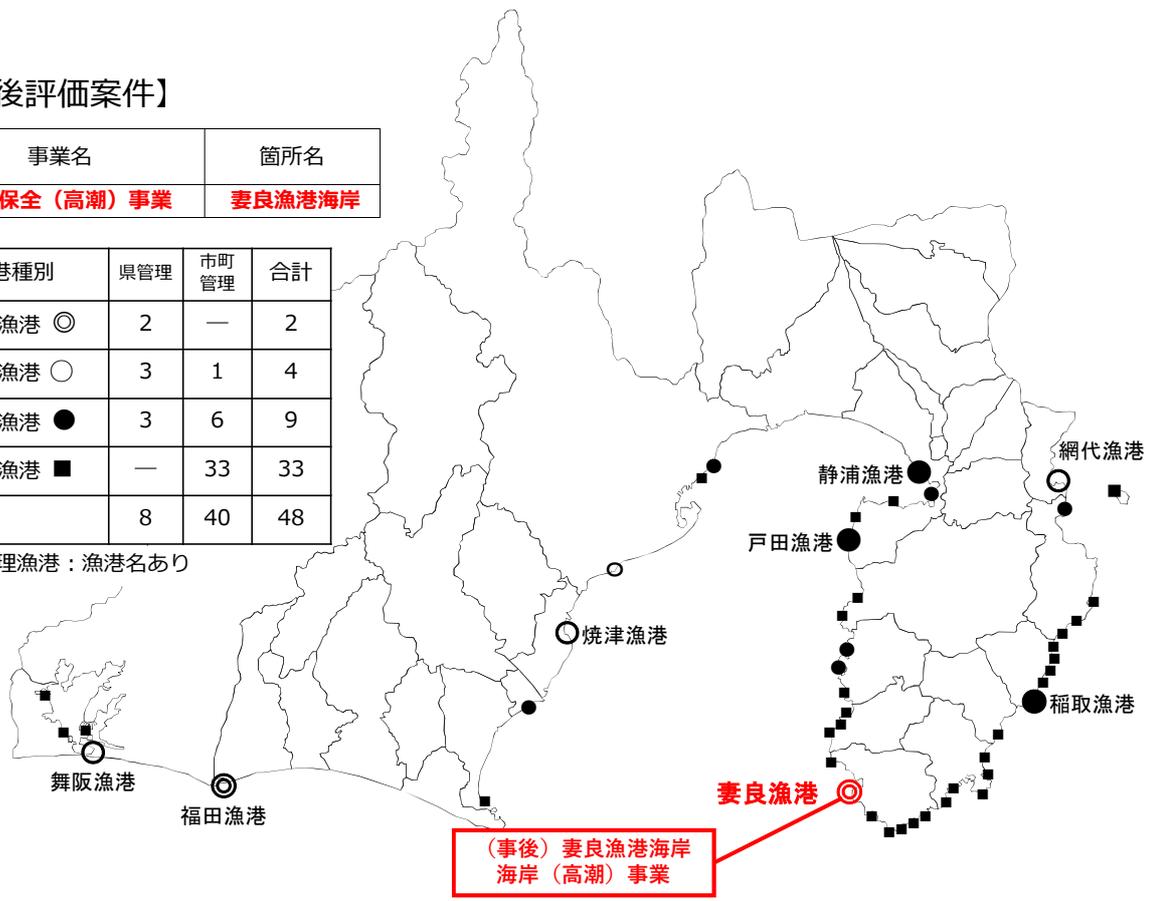
港湾局漁港整備課 事後評価 箇所一覧

【事後評価案件】

事業名	箇所名
海岸保全（高潮）事業	妻良漁港海岸

漁港種別	県管理	市町管理	合計
第4種漁港 ◎	2	—	2
第3種漁港 ○	3	1	4
第2種漁港 ●	3	6	9
第1種漁港 ■	—	33	33
	8	40	48

※県管理漁港：漁港名あり



令和4年度 事後評価 妻良漁港海岸 海岸保全（高潮）事業



交通基盤部 港湾局 漁港整備課

事業概要（海岸保全(高潮)事業 妻良漁港海岸）

東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。

静岡県第3次地震被害想定

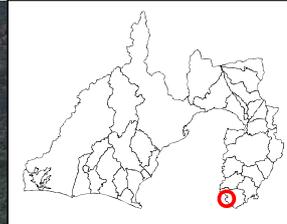
浸水防護面積 6.3ha

防護人口 359人

想定津波高: T.P.4.5m~6.0m

子浦地区

護岸改良 L=392m
護岸新設 L= 55m
陸閘改良 N=9基
計画天端高 T.P.6.0m



妻良漁港

護岸新設 L=146m
陸閘改良 N=2基
陸閘新設 N=2基
計画天端高 T.P.4.5m

妻良地区

- ・事業主体：静岡県
- ・事業期間：平成9年度～平成28年度
- ・事業費：1,073百万円
- ・事業量：護岸（新設）201m、護岸（改良）392m
陸閘（新設）2基、陸閘（改良）11基
水門（改良）2基

事業概要（前回評価時からの変更点・理由）

前回からの変更点	前回（H24）	実績（H28）	主な変更理由
①計画期間	H9～H25	H9～H28 (+3年)	妻良地区に新たに設定する海岸保全区域にかかる用地調査や境界確定が難航したため
②全体事業費	1,009百万円	1,073百万円 (+64百万円)	妻良地区に新設する陸閘の施工時に、仮設道路が必要になったため



- ・ 仮設道路の設置①
(新設する陸閘の施工時に漁業者通路を確保)



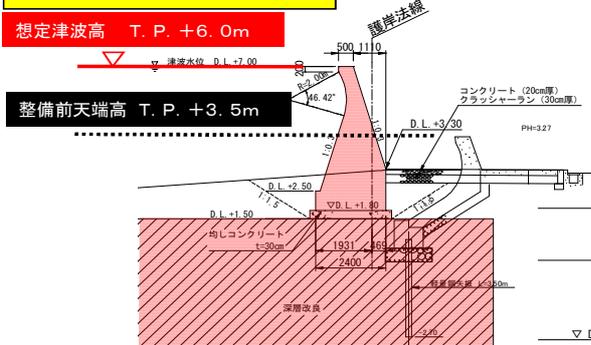
- ・ 仮設道路の設置②
(新設する陸閘の海側に仮設道路を設置)

整備効果（子浦地区）

- ・ 護岸（改良）392m、護岸（新設）55m、陸閘（改良）9基、水門（改良）2基
- ⇒ 津波浸水被害（3次想定）に対し、**浸水面積5.3haが解消**

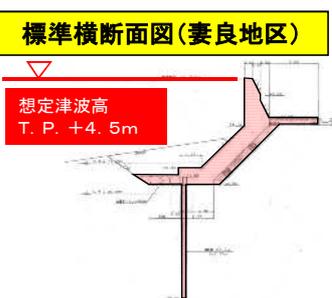


標準横断面図（子浦地区）



整備効果（妻良地区）

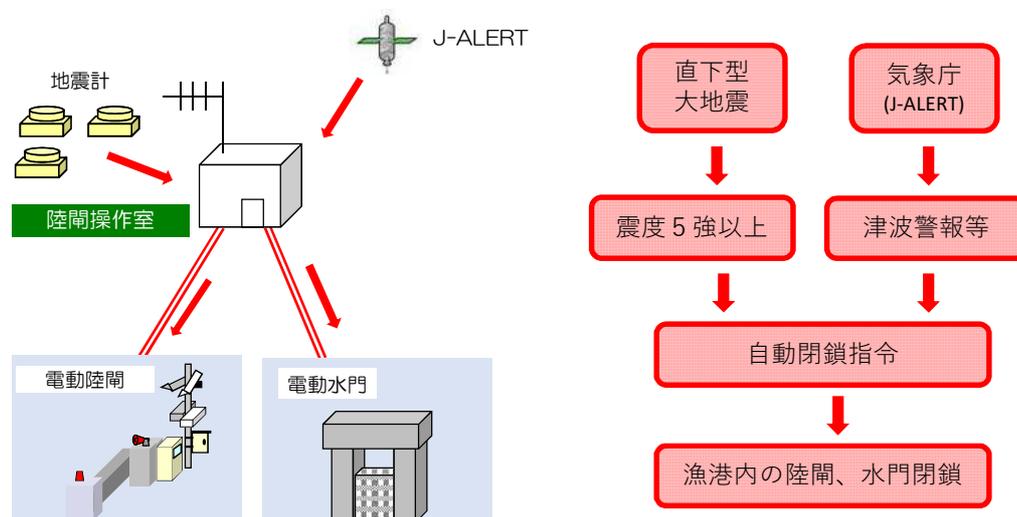
- ・ 護岸（新設）146m、陸閘（改良）2基、陸閘（新設）2基
- ⇒ 津波浸水被害（3次想定）に対し、**浸水面積1.0haが解消**



事業の効果の発現状況

■ 自動閉鎖システム

- 本事業完了後、別途事業において、陸閘、水門が地震計と連動し、自動で閉鎖するシステムを構築した。【H28～H30】
- 地域の安全性及び漁港施設利用の利便性が向上した。



自動閉鎖システムのイメージ

社会経済情勢の変化 (1/2)

■ 東日本大震災の発生と静岡県第4次地震被害想定公表

- 平成23年3月11日 東日本大震災の発生
- 平成23年12月 南海トラフ巨大地震モデルの公表（内閣府）
- 平成25年6月27日 静岡県第4次地震被害想定公表
- 妻良地区では、当初計画した高さを上回る堤防が必要

	妻良地区	子浦地区
今回整備した堤防高さ	TP+4.5m	TP+6.0m
4次想定(L1)必要堤防高さ	TP+6.0m	TP+6.0m

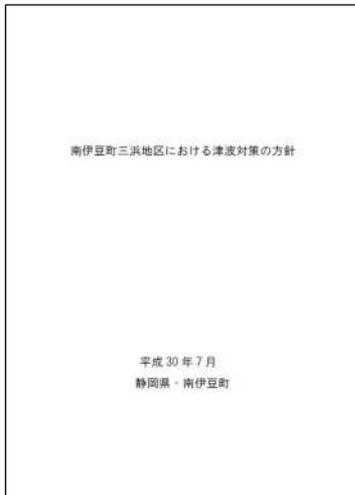
■ ハード・ソフトの対策を組み合わせた津波対策

- 平成26年2月 津波対策静岡方式推進検討会（南伊豆町）開催
- 平成27年11月 妻良漁港を含む三浜地区協議会を開催
- **観光、景観及び海岸線の土地利用の観点**から、地域の特性に合わせた津波防災のあり方や海岸保全施設の整備方針について地域住民と検討し、延べ11回の検討会及び協議会で議論

社会経済情勢の変化 (2/2)

■ 妻良漁港海岸の津波対策の方針 (H30. 7. 12)

- レベル1津波に対し、嵩上等の施設整備は行わない。
- 町の津波避難計画に基づくソフト対策を推進する。



- 津波対策の方針
(地区協議会での検討を経て決定)



- 妻良地区防災マップ (地震時)
(避難計画に基づく対策、避難訓練を実施)

対応方針 (案)

(1) 評価結果

- 事業の効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。
- 3次想定 of 津波に対し浸水想定区域6.3haが解消し、被害軽減効果が発現
- 地元地区協議会の意見（観光、景観、土地利用等）を踏まえ、4次想定 of レベル1津波に対する嵩上等の施設整備は行わず、ソフト対策を推進する。

(2) 今後の課題等

- ハード・ソフトが一体となった防災対策として、避難訓練等、地域の防災活動の継続が必要
- 陸閘や水門は、地震発生時に確実に閉鎖する必要があるため、長寿命化計画に基づき適切に維持管理することが必要

(3) 同種事業への反映等

- 海と密接な係りのある漁港海岸では、津波対策施設の未整備箇所が存在しているため、度重なる地域住民との検討の結果、地域の特色及び地域の意向を踏まえた津波対策の方針を決定した一事例とし、同種事業実施時の参考としていく。